

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ 国内バランス20

追加型投信／国内／資産複合

愛称：夢列島20

第17期末（2018年2月27日）	
基準価額	10,990円
純資産総額	3,157百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+5.5%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第17期（決算日：2018年2月27日）

作成対象期間

(2017年2月28日～2018年2月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式・債券に投資し、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/2/28～2018/2/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

衆議院選挙での与党大勝や、米国の税制改革法案の成立から国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	1.184%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(61)	(0.560)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(61)	(0.560)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	133	1.218	
期中の平均基準価額は、10,956円です。			

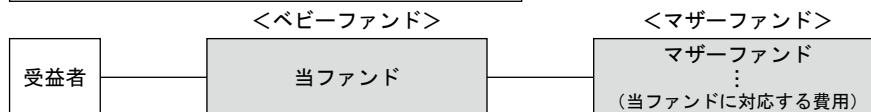
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年2月27日～2018年2月27日)



・分配金再投資基準価額は、2013年2月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

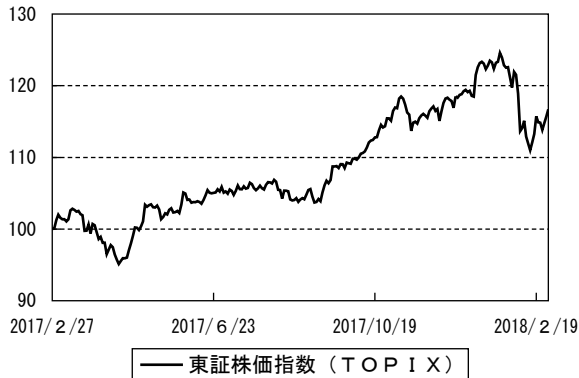
最近5年間の年間騰落率

	2013/2/27 期初	2014/2/27 決算日	2015/2/27 決算日	2016/2/29 決算日	2017/2/27 決算日	2018/2/27 決算日
基準価額 (円)	9,786	10,221	10,488	10,505	10,701	10,990
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	250	0	200	300
分配金再投資基準価額騰落率	—	7.0%	5.1%	0.2%	3.8%	5.5%
純資産総額 (百万円)	6,931	4,863	4,116	3,766	3,474	3,157

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

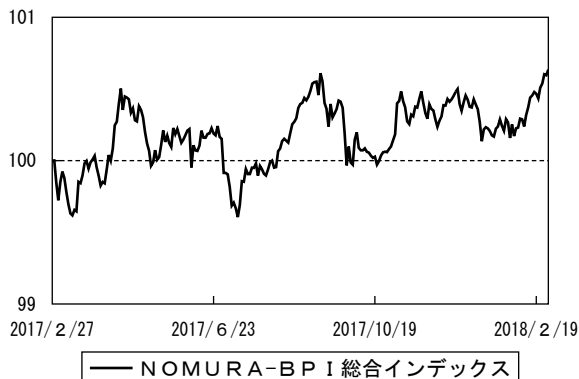
- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2017/2/28～2018/2/27)

◎国内株式市況

- 期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- 4月下旬から8月上旬にかけては、地政学リスクが後退したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- 8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより下落しました。
- 9月中旬から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- 2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

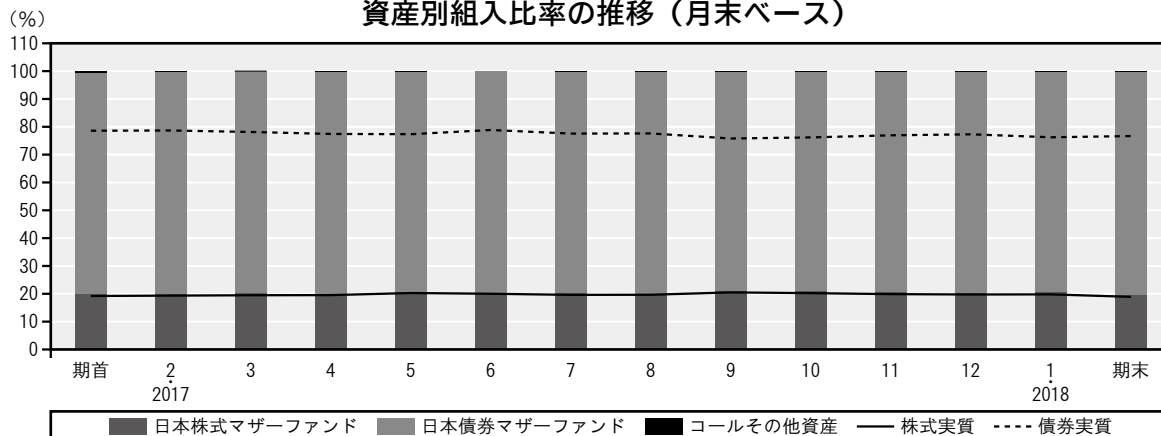
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 国内バランス20＞

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通じて日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を100%：0%としました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	6.0%程度
日本債券マザーファンド	0.7%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ32.9%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね70~85銘柄程度で推移させました。構造改革の効果とインバウンド需要の恩恵などから業績拡大が鮮明になりつつある「資生堂」、建設機械や鉱山機械の需要拡大が期待された「小松製作所」、黒鉛電極の需給改善や半導体向け特殊ガスの成長が見込まれる「昭和電工」などを新規に買い付けました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「UACJ」、「SUBARU」、「T&Dホールディングス」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では38銘柄程度を新規に買い付け、39銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（16.7%）を16.2%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や機械をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンやアウトソーシング等が寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ アウトソーシング：同社は国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。実際に国内の人材がひっ迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績だったことに加え、海外派遣事業なども好調だったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

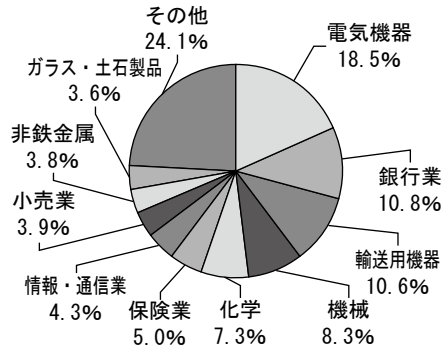
◎銘柄

- ・ UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延などを背景に株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

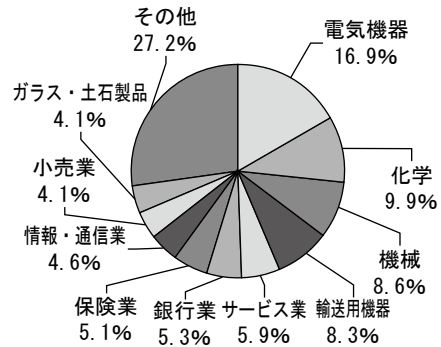
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年2月27日)



期末 (2018年2月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定しベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（0.6%）を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・ 2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.3年

期末 (2018年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2017年2月28日～2018年2月27日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.657%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,858

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 国内バランス20>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の金融政策などに注目が集まるものとみえています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わりないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

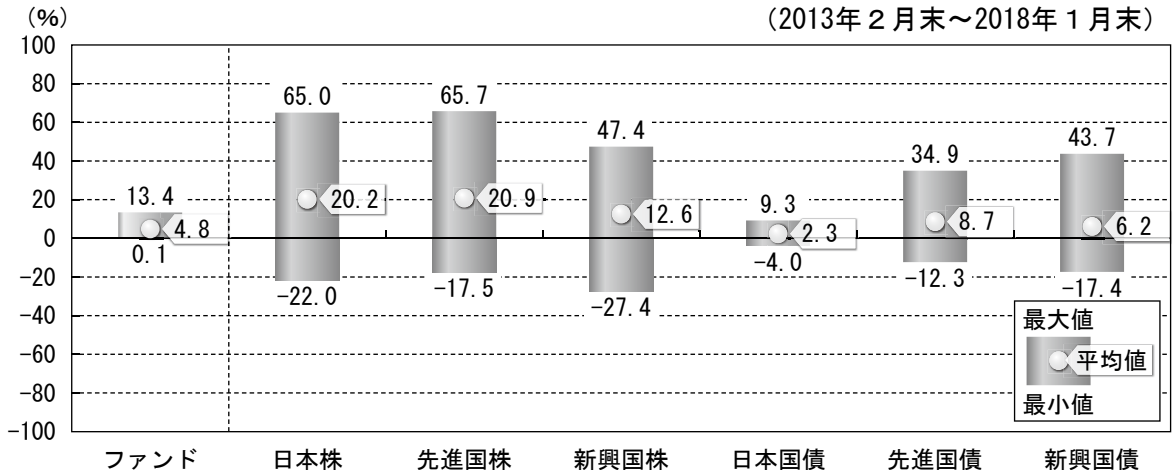
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要投資対象	当ファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2013年2月末～2018年1月末)



○上記は、2013年2月から2018年1月の5年間にわたる1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年2月27日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名		第17期末 2018年2月27日
<input checked="" type="checkbox"/>	日本債券マザーファンド	80.2%
<input checked="" type="checkbox"/>	日本株式マザーファンド	19.6%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第17期末 2018年2月27日
純資産総額	3,157,614,028円
受益権口数	2,873,068,200口
1万口当たり基準価額	10,990円

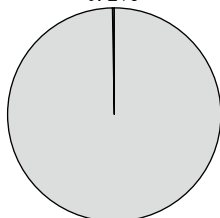
・当期中において
追加設定元本は 311,905,296円
同解約元本は 686,068,215円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%



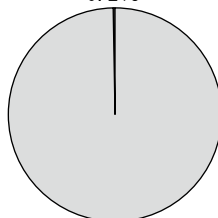
マザーファンド受益証券

99.8%

【国別配分】

その他

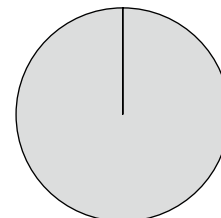
0.2%



日本

99.8%

【通貨別配分】



円

100.0%

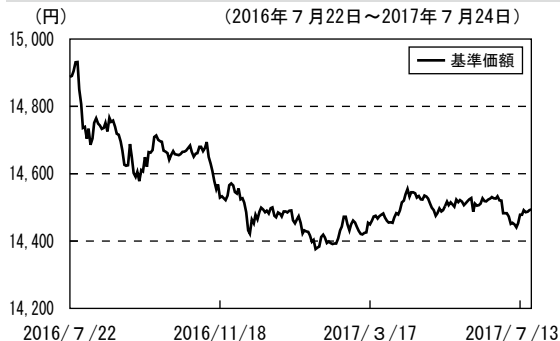
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
 ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

(2017年7月24日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：10銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第125回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.6%
2	第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3%
3	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3%
4	第12回パナソニック	債券	日本	社債	2.2%
5	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	2.2%
6	第39回野村ホールディングス	債券	日本	社債	2.2%
7	第19回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	2.2%
8	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.2%
9	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.1%
10	第333回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.0%

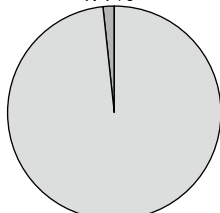
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

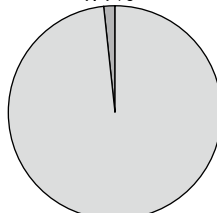
1.7%

国内債券
98.3%

【国別配分】

その他

1.7%

日本
98.3%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

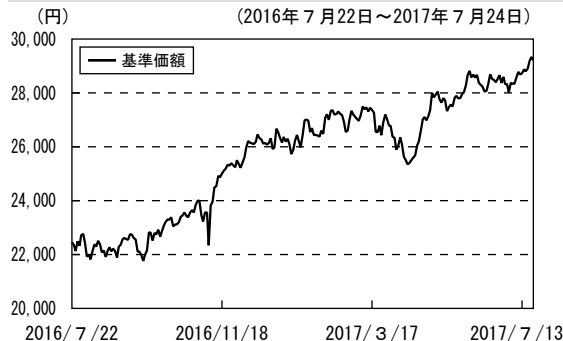
該当事項はございません。

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

(2017年7月24日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：74銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.0%
2	SUMCO	株式	日本	金属製品	3.9%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.5%
4	山一電機	株式	日本	電気機器	2.9%
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.7%
6	東京応化工業	株式	日本	化学	2.6%
7	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.5%
8	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	2.3%
9	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	2.3%
10	任天堂	株式	日本	その他製品	2.3%

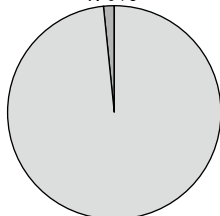
・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

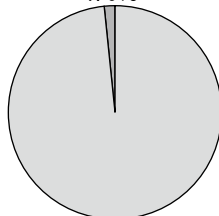
1.6%

国内株式
98.4%

【国別配分】

その他

1.6%

日本
98.4%

【通貨別配分】

円
100.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	58円	0.228%
(株式)	(58)	(0.228)
合計	58	0.228

期中の平均基準価額は、25,540円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968104

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信